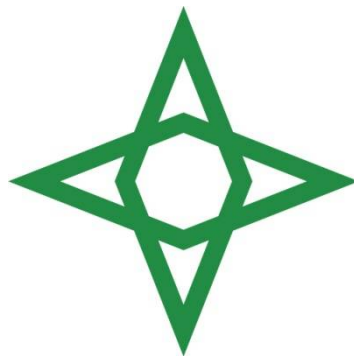


令和3年度  
決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



令和4年9月

盛岡市

# 目 次

■ 令和3年度の普通会計予算と決算について	1
■ 決算状況の推移	2
■ 歳入決算の推移	4
■ 歳出決算の推移	5
■ 基金の推移	6
■ 市債残高の推移	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況	13

## 【参考資料】

● 令和3年度盛岡市普通会計決算カード	16
● 令和3年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況	20
● 令和3年度全国県庁所在都市・市税込納率	23
● 令和3年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）	24
● 令和3年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について	25

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を經理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なっていることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計で構成しています。

## 令和3年度の普通会計予算と決算について

### 令和3年度の普通会計最終予算額について

令和3年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要や、新型コロナウイルス感染症への各種対策等に対応するために、4月補正を始め計13回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、令和2年度から3年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は、148,996,257千円となりました。

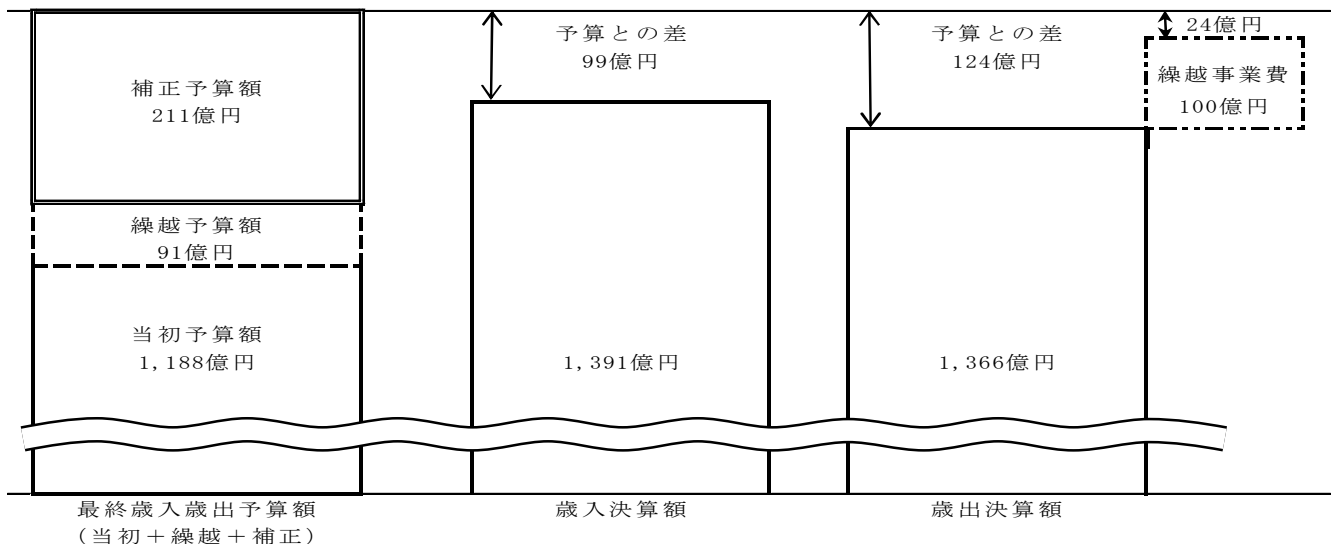
予算種別	会計種別 普通会計	〈参考〉一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額	118,796,310千円	118,866,000千円
補正予算額	21,068,275千円	21,066,823千円
繰越予算額（2年度から3年度への繰越分）	9,131,672千円	9,131,672千円
合計（予算現額）	148,996,257千円	149,064,495千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

### 令和3年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額 (①)	決算額 (②)	差引額 (①-②)	執行率 (②/①)
歳入	148,996,257千円	139,109,169千円	9,887,088千円	93.4%
歳出		136,553,886千円	12,442,371千円	91.6%

### 最終歳入歳出予算額 1,490億円



歳入歳出予算現額（最終予算額）1,490億円に対して、歳入決算額は、1,391億円であり、予算額との差は、99億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことなどによるものです。

また、歳出決算額は、1,366億円であり、予算額との差は、124億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費 100億円を控除した実質的な差は24億円となりました。

## ■ 決算状況の推移

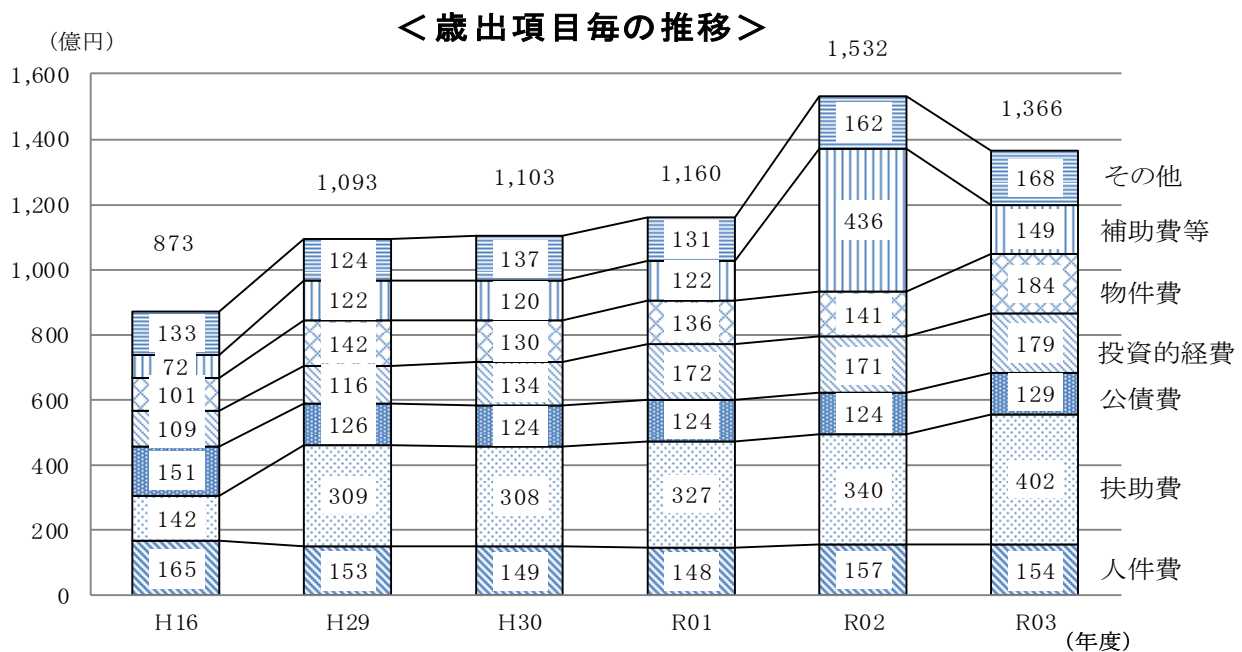
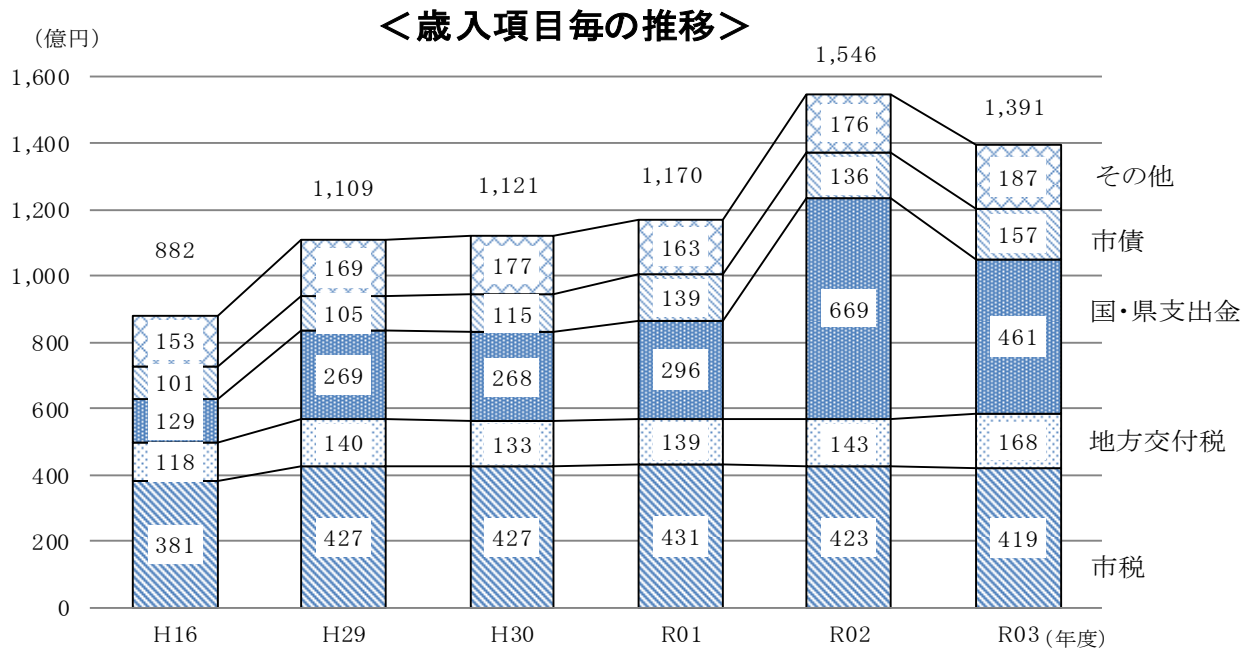
(単位：千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸率の年度別推移	
				令和2年度	令和3年度
歳入決算額	116,955,668	154,591,410	139,109,169	32.2	△ 10.0
市税	43,149,758	42,255,314	41,867,015	△ 2.1	△ 0.9
( )は構成比	(36.9)	(27.3)	(30.1)		
地方交付税	13,948,042	14,261,093	16,821,853	2.2	18.0
( )は構成比	(11.9)	(9.2)	(12.1)		
国・県支出金	29,648,552	66,948,072	46,067,184	125.8	△ 31.2
( )は構成比	(25.3)	(43.3)	(33.1)		
市債	13,875,650	13,565,946	15,660,877	△ 2.2	15.4
( )は構成比	(11.9)	(8.8)	(11.3)		
その他	16,333,666	17,560,985	18,692,240	7.5	6.4
( )は構成比	(14.0)	(11.4)	(13.4)		
歳出決算額	115,998,661	153,178,536	136,553,886	32.1	△ 10.9
人件費	14,829,281	15,735,650	15,410,907	6.1	△ 2.1
( )は構成比	(12.8)	(10.3)	(11.3)		
扶助費	32,688,517	34,039,473	40,249,567	4.1	18.2
( )は構成比	(28.2)	(22.2)	(29.5)		
公債費	12,357,725	12,366,484	12,920,992	0.1	4.5
( )は構成比	(10.6)	(8.1)	(9.4)		
物件費	13,629,543	14,068,309	18,422,986	3.2	31.0
( )は構成比	(11.7)	(9.2)	(13.5)		
補助費等	12,212,877	43,643,036	14,852,884	257.4	△ 66.0
( )は構成比	(10.5)	(28.5)	(10.9)		
投資的経費	17,193,980	17,145,716	17,943,594	△ 0.3	4.7
( )は構成比	(14.8)	(11.2)	(13.1)		
その他	13,086,738	16,179,868	16,752,956	23.6	3.5
( )は構成比	(11.4)	(10.5)	(12.3)		
歳入歳出差引	957,007	1,412,874	2,555,283	—	—
繰越すべき財源	545,726	458,642	961,951	—	—
実質収支	411,281	954,232	1,593,332	—	—
単年度収支	△ 618,804	542,951	639,100	—	—
基金積立金	1,098,926	608,326	507,991	—	—
繰上償還金	0	0	2,266	—	—
基金取崩額	1,104,952	2	65	—	—
実質単年度収支	△ 624,830	1,151,275	1,149,292	—	—

※「伸率の年度別推移」の「令和2年度」は元年度と2年度との比較、「令和3年度」は2年度と3年度との比較（以下同じ。）。

## [令和3年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,391億 916万 9千円で、前年度に比べて154億8,224万 1千円、10.0%減少しました。
- 歳出総額は、1,365億5,388万 6千円で、前年度に比べて166億2,465万円、10.9%減少しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、15億9,333万 2千円で、前年度に比べて6億3,910万円増加しました。
- 単年度収支は、6億3,910万円のプラスとなり、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（プラス要素）を加え、財政調整基金の取崩額（マイナス要素）を控除した実質単年度収支も、11億4,929万 2千円のプラスとなりました。



※億円未満を四捨五入していますので、合計の数字が一致しない場合があります。

## ■ 歳入決算の推移

(単位：千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸率の年度別推移	
				令和2年度	令和3年度
市税	43,149,758	42,255,314	41,867,015	△ 2.1	△ 0.9
地方譲与税	916,835	955,199	970,743	4.2	1.6
利子割・ゴルフ場交付金	50,157	57,449	49,509	14.5	△ 13.8
地方消費税交付金	5,331,948	7,145,797	7,408,047	34.0	3.7
配当割交付金	88,961	84,619	124,192	△ 4.9	46.8
株式等譲渡所得割交付金	38,944	98,390	144,248	152.6	46.6
自動車取得税・軽油引取税交付金	80,548	142	118	△ 99.8	△ 16.9
自動車税環境性能割交付金	19,224	43,314	42,508	125.3	△ 1.9
法人事業税交付金	0	374,646	639,469	皆増	70.7
地方特例交付金	514,364	239,029	748,036	△ 53.5	212.9
地方交付税	13,948,042	14,261,093	16,821,853	2.2	18.0
交通安全対策特別交付金	52,426	57,629	56,758	9.9	△ 1.5
分担金・負担金	1,156,666	728,676	664,848	△ 37.0	△ 8.8
使用料	1,223,120	1,023,632	1,028,993	△ 16.3	0.5
手数料	494,011	445,019	443,822	△ 9.9	△ 0.3
国庫支出金	21,760,641	57,621,390	36,670,910	164.8	△ 36.4
県支出金	7,887,911	9,326,682	9,396,274	18.2	0.7
財産収入	988,567	915,504	1,331,368	△ 7.4	45.4
寄附金	244,296	1,127,194	427,925	361.4	△ 62.0
繰入金	1,866,754	1,581,925	1,717,580	△ 15.3	8.6
繰越金	1,742,682	957,007	1,412,874	△ 45.1	47.6
諸収入	1,524,163	1,725,814	1,481,202	13.2	△ 14.2
市債	13,875,650	13,565,946	15,660,877	△ 2.2	15.4
計	116,955,668	154,591,410	139,109,169	32.2	△ 10.0

### [令和3年度 歳入決算の概要]

- 市税は、法人市民税において伸びがあったものの、個人市民税、固定資産税、都市計画税の減少により、前年度に比べて3億8,829万9千円、0.9%減少しました。
- 地方消費税交付金は、元年10月からの消費税率の変更に伴い、地方消費税については、1.7%から2.2%に変更されたが、地方消費税交付金の交付にあたっては、経過措置が設けられ、元年度は1.7%、2年度は2.1%、3年度からは本則に基づき2.2%を基準として交付されたことなどから、2億6,225万円、3.7%増加しました。
- 地方特例交付金は、課税標準の特例により生じる固定資産税及び都市計画税の減収を補填する目的で、3年度創設された「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」の皆増により、5億900万7千円、212.9%増加しました。
- 地方交付税は、普通交付税の再算定が行われ、国の補正予算による地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置するための「臨時経済対策費」や、「臨時財政対策債償還基金費」が創設されたことから、普通交付税が25億178万9千円、19.8%の増加、特別交付税が、5,897万1千円、3.6%の増加となり、合わせて、前年度に比べて25億6,076万円、18.0%増加しました。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金事業費補助金などの減により、前年度に比べて209億5,048万円、36.4%減少しました。

## ■ 歳出決算の推移

(単位：千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸率の年度別推移	
				令和2年度	令和3年度
人件費	14,829,281	15,735,650	15,410,907	6.1	△ 2.1
うち職員給	9,782,882	10,090,310	10,128,189	3.1	0.4
扶助費	32,688,517	34,039,473	40,249,567	4.1	18.2
公債費	12,357,725	12,366,484	12,920,992	0.1	4.5
元利償還金	12,353,150	12,364,113	12,914,069	0.1	4.4
一時借入金利子	4,575	2,371	6,923	△ 48.2	192.0
(小計)	59,875,523	62,141,607	68,581,466	3.8	10.4
物件費	13,629,543	14,068,309	18,422,986	3.2	31.0
維持補修費	1,356,713	2,226,633	2,426,117	64.1	9.0
補助費等	12,212,877	43,643,036	14,852,884	257.4	△ 66.0
うち一部事務組合負担金	4,968,500	5,107,378	5,066,137	2.8	△ 0.8
積立金	1,464,720	3,384,739	3,915,853	131.1	15.7
投資及び出資金・貸付金	653,102	707,569	500,358	8.3	△ 29.3
繰出金	9,612,203	9,860,927	9,910,628	2.6	0.5
(小計)	38,929,158	73,891,213	50,028,826	89.8	△ 32.3
投資的経費	17,193,980	17,145,716	17,943,594	△ 0.3	4.7
うち人件費	513,759	577,196	565,596	12.3	△ 2.0
普通建設事業(補助)	9,075,600	10,424,682	8,964,235	14.9	△ 14.0
普通建設事業(単独)	8,109,288	6,694,858	8,952,506	△ 17.4	33.7
災害復旧事業費	9,092	26,176	26,853	187.9	2.6
計	115,998,661	153,178,536	136,553,886	32.1	△ 10.9

### [令和3年度 歳出決算の概要]

- 人件費は、退職手当の減により、前年度に比べて3億2,474万3千円、2.1%減少しました。
- 扶助費は、子育て世帯への生活支援特別給付金や臨時特別給付金の支給、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給などの増により、前年度に比べて62億1,009万4千円、18.2%増加しました。
- 公債費は、利子償還額が減少したものの、臨時財政対策債の償還額の増加や、地方税の徴収の猶予制度の特例創設に伴って、2年度に措置された猶予特例債を償還したことなどから、前年度に比べて5億5,450万8千円、4.5%増加しました。
- 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や、感染症予防事業など、新型コロナウイルス感染症に起因する感染症対策などの増により、前年度に比べて43億5,467万7千円、31.0%増加しました。
- 補助費等は、特別定額給付金事業や商店街活性化支援事業などの減により、全体で287億9,015万2千円、66.0%減少しました。
- 積立金は、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金積立金などの減はあったものの、3年度普通交付税の再算定で措置された、3年度の臨時財政対策債を償還するための財源措置分を市債管理基金に積み立てたことから、前年度に比べ、5億3,111万4千円、15.7%増加しました。
- 普通建設事業(補助)は、私立児童福祉施設整備助成事業やコンピュータ教育設備整備事業の減などにより、全体で14億6,044万7千円、14.0%の減となりました。
- 普通建設事業(単独)は、盛岡南公園野球場整備事業の大幅な増により、全体で22億5,764万8千円、33.7%の増となりました。

## ■ 基金の推移

(単位：千円、%)

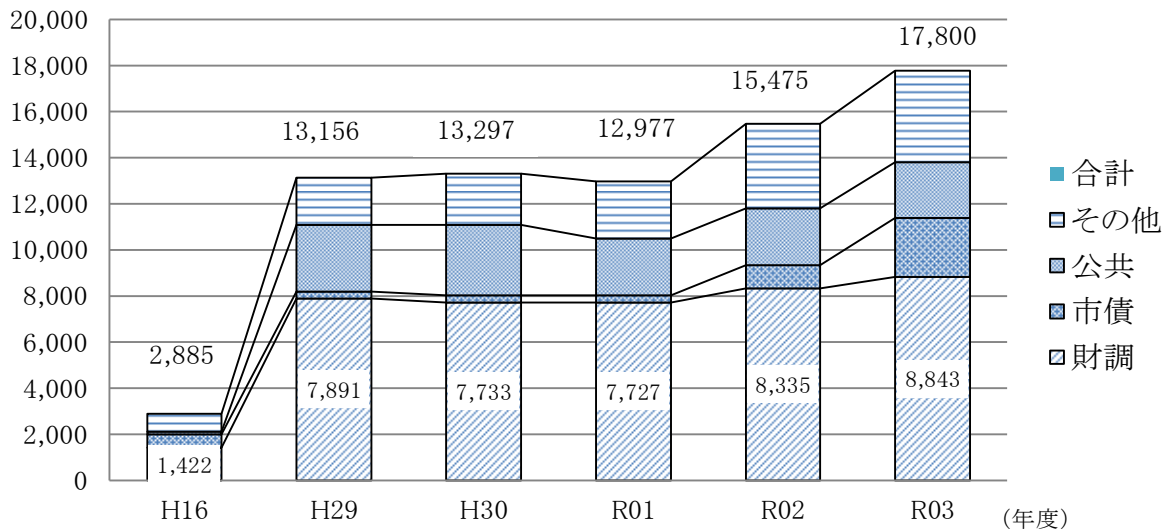
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸率の年度別推移	
				令和2年度	令和3年度
財政調整基金	7,726,863	8,335,187	8,843,113	7.9	6.1
市債管理基金	306,087	1,019,702	2,550,278	233.1	150.1
公共施設等整備基金	2,477,455	2,449,459	2,432,199	△ 1.1	△ 0.7
小計	10,510,405	11,804,348	13,825,590	12.3	17.1
その他	2,466,480	3,670,894	3,974,052	48.8	8.3
計	12,976,885	15,475,242	17,799,642	19.3	15.0

### [令和3年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、令和2年度決算剰余金の一部などを積立てた結果、年度末残高は、前年度に比べて5億792万6千円、6.1%増加しました。
- 市債管理基金は、公設浄化槽事業費特別会計などへの繰出金(償還金分)や、小学校、中学校及び幼稚園空調設備整備事業の公債費増額分の一部に充てるため、1億4,675万8千円を取崩した一方、3年度普通交付税の再算定で措置された、3年度の臨時財政対策債を償還するための財源措置分の積立(16億596万2千円)や、後年度の償還財源となる、道明地区新産業等用地土地売払収入(新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金7,088万6千4百円)などを積立てた結果、年度末残高は前年度に比べて、15億3,057万6千円、150.1%増加しました。
- 公共施設等整備基金は、市有土地売払収入の一部を積立てた一方、長寿命化計画に伴う大規模改修等の財源として7億4,529万6千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、1,726万円、0.7%減少しました。
- 上記3基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額39億1,585万3千円に対して、取崩額は15億9,145万3千円となり、年度末残高は前年度に比べて、23億2,440万円、15.0%増加しました。

(百万円)

### <基金の推移>



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記3基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。



## 市債残高の推移

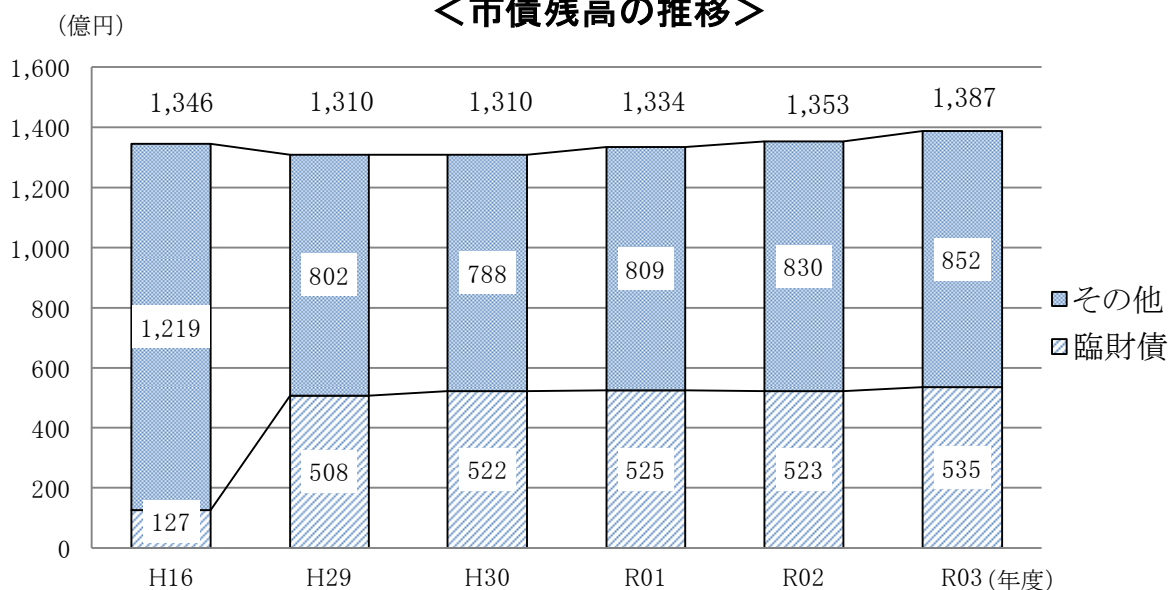
(単位：千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	伸率の年度別推移	
				令和2年度	令和3年度
市債残高	133,374,073	135,325,041	138,714,290	1.5	2.5
(うち臨時財政対策債)	(52,488,386)	(52,277,527)	(53,481,058)	△(0.4)	(2.3)
政府資金	50,004,410	52,567,887	53,500,529	5.1	1.8
県貸付金	1,636,200	1,363,447	1,049,568	△ 16.7	△ 23.0
その他	81,733,463	81,393,707	84,164,193	△ 0.4	3.4

### [令和3年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額122億7,162万8千円に対して、新規市債発行額が156億6,087万7千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、33億8,924万9千円、2.5%増加しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額46億5,764万6千円に対して、新規発行額が58億6,117万7千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて12億353万1千円、2.3%増加しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、21億8,571万8千円、2.6%増加しました。主な要因としては、小学校などの長寿命化改修事業債のほか、盛岡南公園野球場整備事業債などの新規発行市債が増えたことなどがあげられます。

### <市債残高の推移>



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

## ■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」などの財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。なお、各種数値は、令和4年8月12日現在の各市決算カードを基に調製しております。

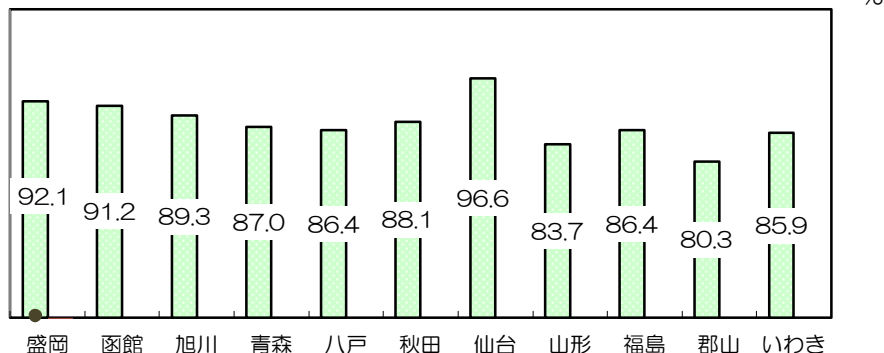
### 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和元年度	96.3	93.1	94.9	92.2	92.1	91.9	98.7	91.6	89.4	88.4	86.6
（うち人件費）	(20.2)	(22.0)	(20.4)	(15.2)	(17.2)	(26.1)	(35.0)	(24.6)	(26.2)	(20.3)	(23.0)
（うち扶助費）	(16.2)	(18.2)	(18.1)	(17.7)	(14.4)	(13.3)	(12.9)	(12.1)	(11.2)	(11.3)	(12.7)
（うち公債費）	(18.5)	(18.0)	(20.4)	(21.1)	(16.2)	(17.9)	(18.7)	(16.3)	(13.3)	(13.2)	(14.4)
（うちその他）	(41.4)	(34.9)	(36.0)	(38.2)	(44.3)	(34.6)	(32.1)	(38.6)	(38.7)	(43.6)	(36.5)
令和2年度	96.0	93.5	94.9	92.2	91.9	91.5	98.5	89.3	89.8	87.4	87.1
（うち人件費）	(21.1)	(21.8)	(21.8)	(15.5)	(17.0)	(26.0)	(35.4)	(23.4)	(28.4)	(21.3)	(24.7)
（うち扶助費）	(14.8)	(16.9)	(16.5)	(17.9)	(13.7)	(13.0)	(12.6)	(11.3)	(11.0)	(11.8)	(11.3)
（うち公債費）	(18.2)	(17.7)	(20.1)	(20.1)	(16.5)	(17.2)	(18.3)	(15.3)	(13.3)	(12.7)	(14.2)
（うちその他）	(41.9)	(37.1)	(36.5)	(38.7)	(44.7)	(35.3)	(32.2)	(39.3)	(37.1)	(41.6)	(36.9)
令和3年度	92.1	91.2	89.3	87.0	86.4	88.1	96.6	83.7	86.4	80.3	85.9
（うち人件費）	(19.3)	(20.8)	(20.9)	(14.7)	(15.8)	(24.2)	(33.7)	(22.0)	(27.1)	(19.9)	(24.1)
（うち扶助費）	(14.7)	(16.5)	(16.0)	(16.8)	(13.1)	(12.7)	(12.4)	(10.7)	(10.3)	(11.2)	(10.5)
（うち公債費）	(17.8)	(16.4)	(19.0)	(18.3)	(16.1)	(16.2)	(19.6)	(13.8)	(13.9)	(11.2)	(14.7)
（うちその他）	(40.3)	(37.5)	(33.4)	(37.2)	(41.4)	(35.0)	(30.9)	(37.2)	(35.1)	(38.0)	(36.6)

経常収支比率



#### [盛岡市の状況]

令和3年度は、前年度から3.9ポイント減少したものの、扶助費及び物件費の支出の増加などに伴い、90%を超える高い状況が続いています。

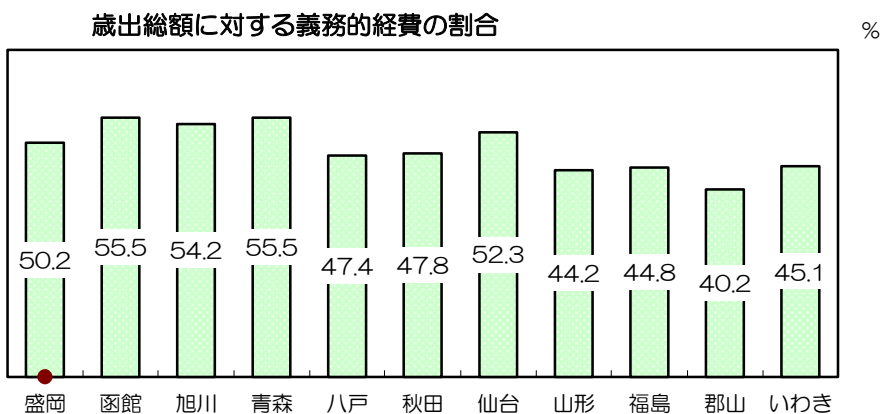
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、90%を超えているのは3市となります（前年は、盛岡市を含めて7市）が、盛岡市は、前年度に引き続き2番目に高い水準となっています。

## 歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和元年度	51.6	53.8	56.4	53.3	43.8	52.0	55.0	46.2	41.4	37.4	43.4
令和2年度	40.6	43.9	44.7	44.6	36.0	39.1	45.3	36.4	33.4	29.5	34.9
令和3年度	50.2	55.5	54.2	55.5	47.4	47.8	52.3	44.2	44.8	40.2	45.1



### [盛岡市の状況]

令和3年度は、特別定額給付金事業の減などにより歳出総額が前年比10.9%の減少となっています。歳出総額が減少したものの、義務的経費の支出総額は増加したことから、前年度から9.6ポイントの増加となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、昨年度に引き続き5番目に高い水準となっています。

## 財政力指数

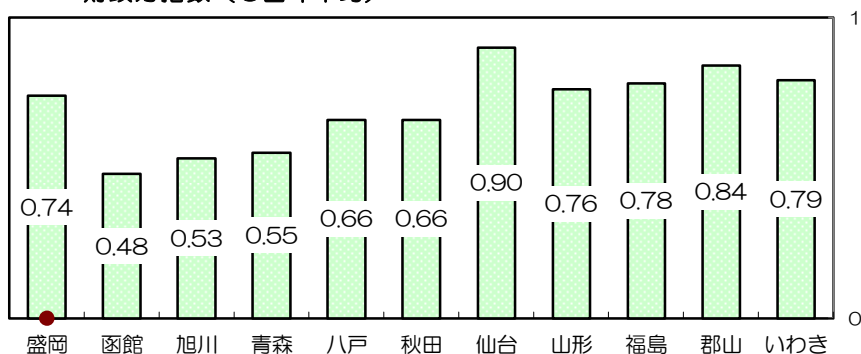
地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど財源に余裕があることとなります。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和元年度	0.75	0.48	0.53	0.56	0.67	0.67	0.91	0.78	0.78	0.84	0.80
令和2年度	0.75	0.48	0.54	0.56	0.67	0.67	0.91	0.78	0.79	0.86	0.80
令和3年度	0.74	0.48	0.53	0.55	0.66	0.66	0.90	0.76	0.78	0.84	0.79

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

令和3年度は、前年度から0.01ポイント減少の0.74でした。  
 東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き6番目に高い水準となっています。

公債費負担比率

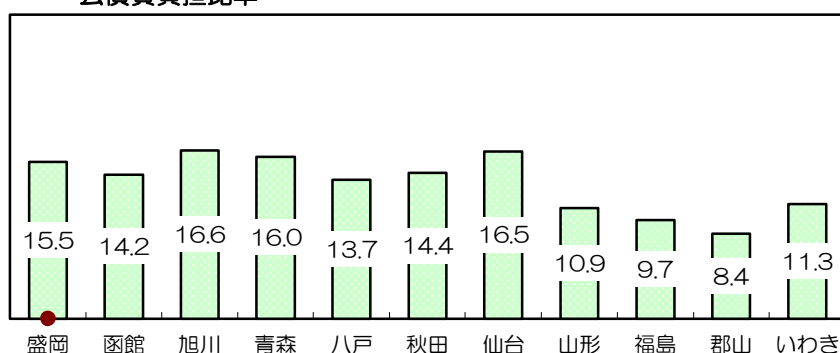
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和元年度	16.4	16.5	18.8	19.7	13.4	16.4	16.1	13.6	10.7	10.1	11.2
令和2年度	15.4	14.9	17.6	17.5	13.7	14.9	15.4	12.1	10.3	9.4	11.2
令和3年度	15.5	14.2	16.6	16.0	13.7	14.4	16.5	10.9	9.7	8.4	11.3

公債費負担比率

%



[盛岡市の状況]

令和3年度は、公債費及び分子となる公債費充当一般財源が増加し、分母となる一般財源総額も増加したことから、前年度から0.1ポイントの増加となりました。

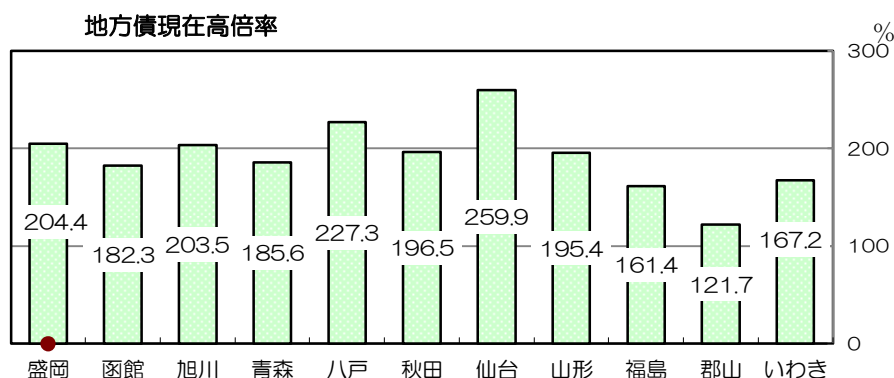
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、4番目に高い水準となっています（昨年度は、3番目）。

## 地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。 [標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税]

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
令和元年度	133,374	138,050	175,031	136,925	118,144	135,992	765,194	102,671	89,758	80,881	123,938
令和2年度	135,325	135,798	173,907	133,006	123,834	140,730	767,101	103,802	94,724	83,899	129,889
令和3年度	138,714	131,636	171,798	128,986	124,772	145,835	765,548	107,955	100,097	89,055	132,419
地方債現在高倍率（単位：％）											
令和元年度	208.5	198.3	214.9	206.2	227.6	189.8	277.2	197.6	153.2	117.9	165.3
令和2年度	208.1	192.9	211.6	195.8	235.0	192.7	273.7	195.4	157.5	119.3	169.8
令和3年度	204.4	182.3	203.5	185.6	227.3	196.5	259.9	195.4	161.4	121.7	167.2



### [盛岡市の状況]

盛岡南公園野球場整備事業債や、小学校などの長寿命化改修事業債などの新規発行市債が増えたことにより、地方債残高は、前年度に比べて33億8,924万9千円増加しました。

しかし、標準財政規模も増加したことから、地方債残高倍率は前年度に比べて、3.7ポイントの減少となりました。

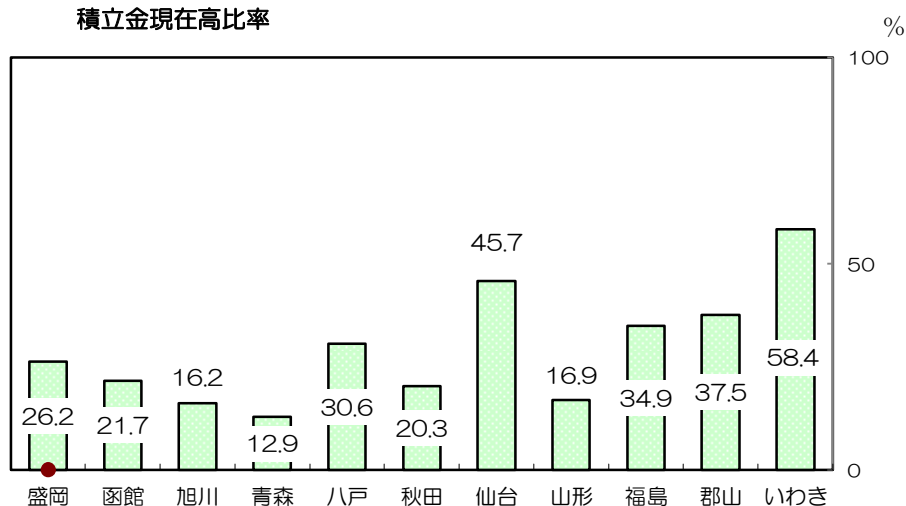
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、3番目に高い水準となっています（昨年度は、4番目）。

## 積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというのではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）											
令和元年度	7,727	5,671	3,772	2,777	2,822	4,088	26,567	3,472	6,561	10,931	7,690
令和2年度	8,335	7,456	4,384	3,762	2,497	3,524	27,688	3,511	6,603	12,611	10,655
令和3年度	8,843	8,474	5,585	4,585	3,399	4,225	30,151	4,255	6,625	15,581	9,541
減債基金現在高（単位：百万円）											
令和元年度	306	1,136	472	1,258	2,512	4,236	7,652	53	2,756	1	8,020
令和2年度	1,020	0	472	258	2,514	3,279	8,197	13	2,466	1	7,172
令和3年度	2,550	0	2,554	258	3,757	2,307	9,209	1,956	4,466	1,804	6,759
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
令和元年度	4,944	6,139	5,762	4,251	8,410	7,589	102,190	2,247	10,844	10,159	28,989
令和2年度	6,120	7,052	6,335	3,950	8,250	8,151	93,246	3,266	10,439	9,182	27,307
令和3年度	6,407	7,165	5,536	4,140	9,638	8,527	95,406	3,111	10,573	10,057	29,943
積立金現在高（単位：百万円）											
令和元年度	12,977	12,946	10,006	8,286	13,744	15,913	136,409	5,772	20,161	21,090	44,699
令和2年度	15,475	14,508	11,191	7,970	13,261	14,954	129,131	6,790	19,508	21,794	45,134
令和3年度	17,800	15,639	13,675	8,983	16,794	15,059	134,766	9,322	21,664	27,442	46,243
積立金現在高比率（単位：％）											
令和元年度	20.3	18.6	12.3	12.5	26.5	22.2	49.4	11.1	34.4	30.8	59.6
令和2年度	23.8	20.6	13.6	11.7	25.2	20.5	46.1	12.8	32.4	31.0	59.0
令和3年度	26.2	21.7	16.2	12.9	30.6	20.3	45.7	16.9	34.9	37.5	58.4

積立金現在高比率



### [盛岡市の状況]

財政調整基金の残高は、前年度に比べて5億792万6千円、6.1%増加しました。減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高においても、前年度に比べて23億2,440万円、15.0%増加しました。

なお、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、財政調整基金残高は、昨年に引き続き4番目の額に、積立金現在高では、同様に5番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、昨年度に引き続き、6番目の水準となっています。

## ■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。  
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

### 実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

#### 〔盛岡市の状況〕

一般会計では15億4,039万8千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では5,293万3千円、土地取得事業費特別会計では1千円の黒字となり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

### 連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

## [盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、181億3,653万6千円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

## 実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%、財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。

なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3箇年の平均で算出します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和元年度	9.5	7.3	8.1	15.0	9.8	9.3	6.1	7.9	1.2	4.3	7.0
令和2年度	9.7	6.4	8.2	14.2	9.5	9.1	6.1	7.6	1.1	3.2	7.2
令和3年度	9.9	5.1	8.3	13.2	8.8	8.8	6.9	7.4	1.4	2.7	7.8

## [盛岡市の状況]

令和3年度と平成30年度の単年度比較では、特定財源や交付税措置分の減少による充当可能財源の減少額が、公債費及び公債費に準じる経費の減少額を上回ったことから、算出の際に分子となる実質公債費が6億7,704万6千円増加しました。一方、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は、45億4,795万1千円増加しました。この結果、二つの年度の差引では0.41ポイント増加しました。

これにより、令和元年度から3年度の3カ年平均では、前年度（平成30年度から令和2年度の平均）に比べて0.2ポイント増加しました。

## 将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和元年度	63.0	52.4	90.7	93.6	127.4	72.2	78.8	88.0	14.3	—	22.3
令和2年度	59.5	46.1	85.8	89.3	126.0	77.6	71.2	86.4	14.7	—	9.4
令和3年度	57.8	40.1	81.9	82.3	96.0	81.3	59.1	99.5	9.5	—	2.7

## [盛岡市の状況]

市債管理基金への積立等による充当可能基金残高の増加により充当可能特定財源が増加したものの、盛岡南公園野球場整備事業などの新規発行市債の増加などにより地方債残高が増加したことから、算出の際に分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、7億5,333万円増加しました。

また、分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた額も、前年度に比べて29億5,862万円増加したことから、前年度に比べ1.7ポイントの減少となりました。



## 資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりですが、全ての公営企業会計で資金不足が生じていないという結果になりました。

### 【企業会計】

（単位：％）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和元年度	—	—	7.7
令和2年度	—	—	—
令和3年度	—	—	—

### 【特別会計】

（単位：％）

区分	公設浄化槽事業費 特別会計	農業集落排水事業費 特別会計	中央卸売市場費 特別会計
令和元年度	—	—	—
令和2年度	—	—	—
令和3年度	—	—	—

（単位：％）

区分	新産業等用地整備 事業費特別会計
令和元年度	—
令和2年度	—
令和3年度	—

令和3年度財政状況  
(決算カード)

岩手県		コード番号	032018		市町村類型	中核市				
		ふりがな	もりおかし		3年度交付税	I-6				
		市町村名	盛岡市		種地区分					
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	2年	289,731人	886.47	326.8	235,450	区分	1次	2次	3次	
	27年	297,631人				2年	4,280人	18,902人	114,792人	
住基人口	増減率	△2.7%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	27年	4,797人	20,013人	115,081人
	04.3.31	284,044人	平成4年4月1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併	就業人口	27年		3.4%	14.3%	82.3%	
	03.3.31	285,859人			増減率	△0.6%				
	増減率	△0.6%								
区分	令和3年度	令和2年度	区分	3年度末残高	指定団体等の状況					
1 歳入総額	A	139,109,169	154,591,410	財政調整基金	8,843,113	1 過疎				
2 歳出総額	B	136,553,886	153,178,536	減債基金	2,550,278	2 農工				
3 歳入歳出差引額	C			その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設	2,268,764	③ 山村振興			
(A-B)		2,555,283	1,412,874		2 国際化推進	221,664	4 低開発			
4 繰越すべき財源	D	961,951	458,642		3 地域基盤	2,432,199	5 人口急増			
5 実質収支	E				4 社会福祉	35,147	⑥ 特定農山村			
(C-D)		1,593,332	954,232		5 保健医療		事務の共同処理状況			
6 単年度収支	F	639,100	542,951		6 環境保全		① ごみ ⑧ 消防救急			
7 積立金	G	507,991	608,326		7 産業の振興	948,967	② し尿 9 職業訓練			
8 繰上償還金	H	2,266			8 教育・文化	92,770	③ 火葬場 ⑩ 山林			
9 積立金取崩し額	I	65	2		9 その他	406,740	④ 道路 11 介護保険			
10 実質単年度収支	J				計	6,406,251	5 伝染病 12 その他			
(F+G+H-I)		1,149,292	1,151,275	土地開発基金	現金	6 知的障害者施設[ ]				
債務負担行為4年度以降支出予定額	物件取得	32,324,739		土地	3,280,556	7 結核予防				
	損失補償等									
	その他	6,015,068								
計 ※	38,339,807			※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲						
一般職員等 (令和3年4月1日時点)				特別職員等						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの支給月額 B/A	区分	報酬改定実施年月日	一人当たり平均月額(円) (令和3年4月1日現在の状況)				
一般職員	1,638	503,414,800	307,335	市町村長	平成26年4月1日	1,138,000				
うち技能労務職員	230	71,728,100	311,861	副市長	〃	882,000				
教育公務員	71	28,244,196	397,806	教育長	平成26年4月1日	721,000				
消防職員				議会議長	平成20年4月1日	711,000				
臨時職員				副議長	〃	645,000				
合計	1,709	531,658,996	311,094	議員	〃	617,000				
		[平均額]	[平均額]							
国保会計の状況	収支額	145,574 千円		事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]		
	普通会計からの繰入額	1,698,019 千円		水道	有	1,761,025	160,904	144		
	加入世帯数	35,047 世帯		病院	有	820,750	792,630	377		
	被保険者数	50,998 人		下水道	有	387,149	3,197,161	76		
	一世帯当たりの保険税徴収額	131,927 円		農業集落排水	無	243	413,374			
	被保険者一人当たりの保険税徴収額	90,663 円		中央卸売市場	無	22	450,716	18		
	被保険者一人当たりの費用	428,141 円		駐車場	無					
				観光施設	無					
				介護サービス	無		517			
				簡易水道	無					
				特定地域生活排水処理	無	142	3,544			
				宅地造成	無		2,190			
				国民健康保険	-	203,582	1,698,019	38		
			介護保険	-	255,213	4,120,884	42			
			老人保健	-						
			後期高齢者医療	-	3,558	3,221,319	15			

			市町村名	盛岡市			類型	中核市		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	01年度 %	02年度 %	03年度 %	01年度 %	02年度 %	03年度 %	
地方税	41,867,015	39,767,399	60.8	36.9	27.3	30.1	0.9	△ 2.1	△ 0.9	
地方譲与税	970,743	970,743	1.5	0.8	0.6	0.7	2.5	4.2	1.6	
利子割・ゴルフ場交付金	49,509	49,509	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 38.9	14.5	△ 13.8	
地方消費税交付金	7,408,047	7,408,047	11.3	4.6	4.6	5.3	△ 11.0	34.0	3.7	
特別地方消費税交付金	0	0		-	-	-	-	-	-	
配当割交付金	124,192	124,192	0.2	0.1	0.1	0.1	19.3	△ 4.9	46.8	
株式等譲渡所得割交付金	144,248	144,248	0.2	0.0	0.1	0.1	△ 43.8	152.6	46.6	
自動車・軽油交付金	118	118	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 51.0	△ 99.8	△ 16.9	
自動車税環境性能割交付金	42,508	42,508	0.1	0.0	0.0	0.0	-	125.3	△ 1.9	
法人事業税交付金	639,469	639,469	1.0	-	0.3	0.5	-	-	70.7	
地方特例交付金	748,036	697,768	1.1	0.4	0.2	0.5	209.4	△ 53.5	212.9	
地方交付税	16,821,853	15,113,917	23.1	11.9	9.2	12.1	4.6	2.2	18.0	
内訳	普通	15,113,917	15,113,917	23.1	10.7	8.1	10.9	5.3	0.4	19.8
	特別	1,707,936	0		1.2	1.1	1.2	△ 1.3	18.6	3.6
交通安全対策交付金	56,758	56,758	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 4.5	9.9	△ 1.5	
分担金・負担金	664,848	0		1.0	0.5	0.5	△ 16.5	△ 37.0	△ 8.8	
使用料	1,028,993	183,810	0.3	1.1	0.7	0.7	△ 5.1	△ 16.3	0.5	
手数料	443,822	1,030	0.0	0.4	0.3	0.3	△ 4.0	△ 9.9	△ 0.3	
国庫支出金	36,670,910	0		18.6	37.3	26.4	11.1	164.8	△ 36.4	
県支出金	9,396,274	0		6.7	6.0	6.8	9.5	18.2	0.7	
財産収入	1,331,368	151,049	0.2	0.9	0.6	1.0	△ 40.3	△ 7.4	45.4	
寄附金	427,925	0		0.2	0.7	0.3	178.8	361.4	△ 62.0	
繰入金	1,717,580	0		1.6	1.0	1.2	△ 6.7	△ 15.3	8.6	
繰越金	1,412,874	0		1.5	0.6	1.0	6.9	△ 45.1	47.6	
諸収入	1,481,202	18,843	0.0	1.3	1.1	1.1	△ 6.2	13.2	△ 14.2	
地方債	15,660,877	0		11.9	8.8	11.3	20.5	△ 2.2	15.4	
合計	139,109,169	65,369,408	100.0	100.0	100.0	100.0	4.4	32.2	△ 10.0	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	01年度 %	02年度 %	03年度 %	01年度 %	02年度 %	03年度 %	
市町村民税	個人分	16,445,084	16,531,772		38.6	39.6	39.3	1.1	0.5	△ 1.7
	法人分	3,760,364	2,294,773	755,077	10.6	8.4	9.0	△ 2.9	△ 22.1	5.4
固定資産税	16,867,002	17,063,738		39.7	40.9	40.3	1.7	0.8	△ 2.2	
内訳	土地	5,869,098	5,757,675		13.5	13.9	14.0	△ 0.3	0.8	0.1
	家屋	8,099,167	8,297,063		19.4	20.2	19.3	2.8	1.6	△ 5.0
	償却資産	2,704,121	2,814,384		6.3	6.3	6.5	3.2	△ 1.4	1.6
	市町村交付金	194,616	194,616		0.5	0.5	0.5	△ 1.6	△ 0.8	△ 1.5
軽自動車税	710,579	690,428		1.5	1.6	1.7	5.3	6.3	3.0	
市町村たばこ税	1,946,538	1,904,877		4.6	4.3	4.6	0.2	△ 7.6	6.9	
鉱産税	0			-	-	-	-	-	-	
特別土地保有税	0			-	-	-	-	-	-	
法定外普通税	0			-	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税	37,832			0.1	0.1	0.1	7.6	△ 43.8	14.7
	都市計画税	2,099,616			4.9	5.1	5.0	1.8	1.0	△ 2.7
	その他				-	-	-	-	-	-
合計	41,867,015	38,485,588	755,077	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 2.1	△ 0.9	
				徴収率						
				区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
				市町村民税	99.5	39.8	98.3			
				純固定資産税	99.3	36.7	97.6			
				合計	99.4	37.7	98.1			

		市町村名		盛岡市		類型		中核市		
性質別歳出				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	01年度 %	02年度 %	03年度 %	01年度 %	02年度 %	03年度 %
人 件 費	15,410,907	14,055,976	13,779,132	19.3	12.8	10.3	11.3	△ 0.2	6.1	△ 2.1
うち職員給	10,128,189	9,094,840	9,066,334	12.7	8.4	6.6	7.4	△ 0.4	3.1	0.4
扶 助 費	40,249,567	10,589,384	10,439,573	14.7	28.2	22.2	29.5	6.0	4.1	18.2
公 債 費	12,920,992	12,684,083	12,684,083	17.8	10.6	8.1	9.4	△ 0.7	0.1	4.5
内訳										
元利償還金	12,914,069	12,677,160	12,677,160	17.8	10.6	8.1	9.4	△ 0.7	0.1	4.4
一時借入金利	6,923	6,923	6,923	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	△ 48.2	192.0
小 計	68,581,466	37,329,443	36,902,788	51.8	51.6	40.6	50.2	3.0	3.8	10.4
物 件 費	18,422,986	12,354,793	10,375,683	14.6	11.7	9.2	13.5	4.5	3.2	31.0
維 持 補 修 費	2,426,117	2,080,663	2,053,489	2.9	1.2	1.4	1.8	△ 7.9	64.1	9.0
補 助 費 等	14,852,884	13,479,282	9,284,716	13.0	10.5	28.5	10.9	1.4	257.4	△ 66.0
うち一部事務組合負担金	5,066,137	5,066,137	4,746,154	6.7	4.3	3.3	3.7	0.6	2.8	△ 0.8
積 立 金	3,915,853	3,484,564	0		1.3	2.2	2.9	△ 29.2	131.1	15.7
投資及び出資金・貸付金	500,358	80,895	0		0.6	0.5	0.4	△ 2.5	8.3	△ 29.3
繰 出 金	9,910,628	8,166,777	7,005,435	9.8	8.3	6.4	7.2	1.4	2.6	0.5
前年度繰上充用金	0	0	0					0.0	0.0	0.0
小 計	50,028,826	39,646,974	28,719,323	40.3	33.6	48.2	36.7	0.4	89.8	△ 32.3
投 資 的 経 費	17,943,594	2,379,671			14.8	11.2	13.1	28.3	△ 0.3	4.7
うち人件費	565,596	462,348			0.4	0.4	0.4	△ 0.7	12.3	△ 2.0
普通建設事業	17,916,741	2,368,285	65,622,111千円		14.8	11.2	13.1	30.3	△ 0.4	4.7
補助事業	8,964,235	447,025			7.8	6.8	6.6	33.5	14.9	△ 14.0
単独事業	8,952,506	1,921,260	81,911,371千円		7.0	4.4	6.5	26.8	△ 17.4	33.7
災害復旧事業	26,853	11,386			0.0	0.0	0.0	△ 95.6	187.9	2.6
失業対策事業	0	0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	136,553,886	79,356,088			100.0	100.0	100.0	5.1	32.1	△ 10.9
目的別歳出				35行	構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		01年度 %	02年度 %	03年度 %	01年度 %	02年度 %	03年度 %
議 会 費	616,196	616,196	0		0.6	0.4	0.5	△ 0.8	△ 3.2	△ 1.3
総 務 費	11,240,060	9,967,596	82,706		7.9	25.7	8.2	△ 11.6	329.7	△ 71.5
民 生 費	55,241,838	22,314,666	476,139		40.2	31.8	40.5	4.0	4.3	13.6
衛 生 費	13,624,057	9,105,449	333,062		7.8	6.2	10.0	△ 0.8	4.7	44.6
労 働 費	196,021	119,453	0		0.6	0.2	0.1	171.9	△ 57.0	△ 35.8
農 林 水 産 業 費	2,202,400	1,511,717	225,849		1.9	1.5	1.6	4.4	0.3	△ 3.2
商 工 費	3,717,894	2,847,540	0		1.5	3.3	2.7	△ 13.6	184.0	△ 26.9
土 木 費	17,924,058	8,653,705	9,899,126		13.9	12.0	13.1	7.6	14.2	△ 2.7
消 防 費	4,537,679	4,059,154	418,263		3.8	2.9	3.3	8.8	2.5	1.0
教 育 費	14,305,821	7,465,126	6,481,596		11.1	7.9	10.5	39.9	△ 6.0	17.9
災 害 復 旧 費	26,853	11,386	0		0.0	0.0	0.0	△ 95.6	187.9	2.6
公 債 費	12,921,009	12,684,100	0		10.7	8.1	9.5	△ 0.7	0.1	4.5
前年度繰上充用金	0	0	0					0.0	0.0	0.0
合 計	136,553,886	79,356,088	17,916,741		100.0	100.0	100.0	5.1	32.1	△ 10.9

年度 区分	市 町 村 名			盛 岡 市	類 型	中核市		
	01年度	02年度	03年度			年度 区分	01年度	02年度
実質収支比率	0.6	1.5	2.3	交付税種地区分	I-6	I-6	I-6	
一般財源比率	54.8	42.4	49.5	財政調整基金現在高	千円 7,726,863	千円 8,335,187	千円 8,843,113	
普通建設事業費のうち一般財源等比率	16.8	16.2	13.2	減債基金現在高	306,087	1,019,702	2,550,278	
地方債比率	54.3	46.1	51.1	債務負担行為支出予定額	48,774,517	45,728,091	38,339,807	
公債費比率	10.9	10.6	10.8	基準財政需要額	48,966,122	50,213,506	51,877,686	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	11.1	10.8	10.9	災害復旧等に係る基準財政需要額	5,736,702	5,845,145	5,991,978	
公債費負担比率	16.4	15.4	15.5	基準財政収入額	36,725,443	37,877,644	36,874,664	
起債制限比率	8.7	8.8	9.0	標準財政規模	63,970,173	65,017,346	67,851,036	
債務負担比率	7.5	7.8	7.9	財政力指数(3ヶ年平均)	0.75	0.75	0.74	
債務負担行為比率	54.0	52.3	42.7	積立金現在高	12,976,885	15,475,242	17,799,642	
積立金現在高比率	20.3	23.8	26.2	債務負担行為額	65,249,079	66,609,277	67,918,365	
自主財源比率	44.8	32.8	36.2	実質公債費比率	9.5	9.7	9.9	
経常一般財源比率	95.5	95.6	96.3	地方債現在高	133,374,073	135,325,041	138,714,290	
経常収支比率	( 103.0 ) 96.3	( 102.9 ) 96.0	( 100.4 ) 92.1	内 政 府 資 金	50,004,410	52,567,887	53,500,529	
				県 貸 付 金	1,636,200	1,363,447	1,049,568	
地方債現在高比率	207.8	206.4	201.4	そ の 他	81,733,463	81,393,707	84,164,193	
公債費の標準財政規模に対する割合	19.3	19.0	19.0	国保会計財政調整基金現在高	1,780,404	1,483,240	1,306,141	

- 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 =  $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$       ○ 地方債比率 =  $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 =  $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$       ○ 自主財源比率 =  $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 =  $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 =  $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 =  $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 =  $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$       ○ 地方債現在高比率 =  $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の( )は、減収補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた率である。  
 2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入  
 3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金

●令和3年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（数値は、各市決算カード（令和4年8月12日現在）、単位 千円、％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）	
		R03決算額	R02決算額	R03決算額	R02決算額	R03決算額	R02決算額
収支の状況	歳入総額	139,109,169	154,591,410	146,534,785	167,659,971	193,121,176	202,769,465
	歳出総額	136,553,886	153,178,536	142,484,781	165,232,192	185,661,269	199,990,621
	歳入歳出差引	2,555,283	1,412,874	4,050,004	2,427,779	7,459,907	2,778,844
	翌年度に繰越すべき財源	961,951	458,642	904,441	373,087	950,295	382,456
	実質収支	1,593,332	954,232	3,145,563	2,054,692	6,509,612	2,396,388
	単年度収支	639,100	542,951	1,090,871	710,054	4,113,224	1,163,552
	積立金	507,991	608,326	1,018,039	1,784,703	6,682	5,212
	繰上償還	2,266	0	58,897	38,851	0	0
	積立金取崩額	65	2	0	0	0	0
	実質単年度収支	1,149,292	1,151,275	2,167,807	2,533,608	4,119,906	1,168,764
参考	国勢調査人口（2年）※1	289,731	297,631	251,084	265,979	329,306	339,605
	住基人口（各年度末）	284,044	285,859	246,256	250,022	※2 327,960	331,397
	標準財政規模	67,851,036	65,017,346	72,224,159	70,386,099	84,408,471	82,202,539

区 分		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		R03決算額	R02決算額	R03決算額	R02決算額	R03決算額	R02決算額
収支の状況	歳入総額	142,061,166	158,713,464	118,386,410	139,167,571	164,291,055	184,296,203
	歳出総額	136,837,199	155,973,757	114,283,995	134,893,492	161,777,061	181,102,641
	歳入歳出差引	5,223,967	2,739,707	4,102,415	4,274,079	2,513,994	3,193,562
	翌年度に繰越すべき財源	349,766	332,175	913,357	1,745,948	610,529	1,352,601
	実質収支	4,874,201	2,407,532	3,189,058	2,528,131	1,903,465	1,840,961
	単年度収支	2,466,669	△ 215,912	660,924	522,720	62,504	119,080
	積立金	409	671	1,502,309	546,566	1,023,998	637,277
	繰上償還	61,482	0	0	0	7,281	24,200
	積立金取崩額	477,746	415,778	600,000	872,003	323,515	1,200,673
	実質単年度収支	2,050,814	△ 631,019	1,563,233	197,283	770,268	△ 420,116
参考	国勢調査人口（2年）※1	275,192	287,648	223,415	231,257	307,672	315,814
	住基人口（各年度末）	272,752	276,339	222,173	224,617	301,573	304,334
	標準財政規模	69,504,745	67,915,309	54,894,406	52,691,000	74,230,208	73,040,581

区 分		仙台市（政令市）		山形市（中核市）		福島市（中核市）	
		R03決算額	R02決算額	R03決算額	R02決算額	R03決算額	R02決算額
収支の状況	歳入総額	636,972,145	662,371,544	123,467,444	131,820,263	143,827,662	161,426,187
	歳出総額	626,496,644	652,174,052	118,477,629	128,038,200	133,255,557	153,802,230
	歳入歳出差引	10,475,501	10,197,492	4,989,815	3,782,063	10,572,105	7,623,957
	翌年度に繰越すべき財源	3,580,888	5,859,145	1,236,761	1,107,953	2,027,564	2,404,025
	実質収支	6,894,613	4,338,347	3,753,054	2,674,110	8,544,541	5,219,932
	単年度収支	2,556,266	519,063	1,078,944	673,793	3,324,609	101,277
	積立金	293,373	250,174	1,326,858	1,008,019	2,122,572	1,241,666
	繰上償還	0	0	0	0	0	0
	積立金取崩額	31,341	1,029,193	582,630	969,565	2,100,000	1,200,000
	実質単年度収支	2,818,298	△ 259,956	1,823,172	712,247	3,347,181	142,943
参考	国勢調査人口（2年）※1	1,096,704	1,082,159	247,590	253,832	282,693	294,247
	住基人口（各年度末）	1,062,285	1,063,169	240,990	242,647	271,798	274,297
	標準財政規模	294,579,716	280,307,561	55,238,467	53,124,845	62,017,428	60,146,664

区 分		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）		※1 国勢調査人口 3年度決算：2年度国調人口 2年度決算：27年度国調人口 ※2 住基人口 旭川市、いわき市 ：1月1日現在
		R03決算額	R02決算額	R03決算額	R02決算額	
収支の状況	歳入総額	164,205,175	193,860,647	173,401,310	199,829,402	
	歳出総額	155,586,109	186,146,762	164,135,000	192,542,884	
	歳入歳出差引	8,619,066	7,713,885	9,266,310	7,286,518	
	翌年度に繰越すべき財源	1,718,081	1,651,164	1,117,673	4,475,072	
	実質収支	6,900,985	6,062,721	8,148,637	2,811,446	
	単年度収支	838,264	1,396,782	5,337,191	1,382,939	
	積立金	8,750,098	7,990,080	5,845,019	8,487,870	
	繰上償還	0	0	0	33,480	
	積立金取崩額	5,780,000	6,310,000	6,959,683	5,522,734	
	実質単年度収支	3,808,362	3,076,862	4,222,527	4,381,555	
参考	国勢調査人口（2年）※1	327,692	335,444	332,931	350,237	
	住基人口（各年度末）	318,526	320,406	※2 314,868	318,465	
	標準財政規模	73,189,627	70,309,603	79,196,846	76,498,488	



●令和3年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-1（歳入歳出の状況）

（数値は、各市決算カード（令和4年8月12日現在）、単位 千円、％）

区 分	盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	41,867,015	30.1	31,267,532	21.3	39,773,268	20.6	34,065,114	24.0	30,292,128	25.6	42,810,036	26.1
地方譲与税	970,743	0.7	789,329	0.5	1,445,529	0.7	930,456	0.7	775,278	0.7	1,057,022	0.6
利子割交付金	24,993	0.0	18,082	0.0	23,002	0.0	20,133	0.0	17,186	0.0	24,957	0.0
配当割交付金	124,192	0.1	92,378	0.1	117,678	0.1	92,484	0.1	79,016	0.1	122,606	0.1
株式等譲渡所得割交付金	144,248	0.1	112,427	0.1	143,326	0.1	86,551	0.1	73,968	0.1	169,273	0.1
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	7,408,047	5.3	6,710,399	4.6	8,559,487	4.4	6,865,322	4.8	5,624,196	4.7	7,881,152	4.8
ゴルフ場利用税交付金	24,516	0.0	9,233	0.0	14,566	0.0	20,274	0.0	2,338	0.0	53,349	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税・軽油引取税交付金	118	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	42,508	0.0	48,968	0.0	78,201	0.0	63,157	0.1	52,147	0.0	46,425	0.0
法人事業税交付金	639,469	0.5	403,348	0.3	506,091	0.3	579,311	0.4	456,513	0.4	732,726	0.5
地方特例交付金	748,036	0.5	1,035,035	0.7	915,026	0.5	697,636	0.5	728,094	0.6	730,725	0.5
地方交付税	16,821,853	12.1	34,040,183	23.2	34,746,602	18.0	30,106,454	21.2	18,604,208	15.7	23,451,860	14.3
普通	15,113,917	10.9	32,362,595	22.1	33,383,019	17.3	26,118,079	18.4	15,704,938	13.3	20,879,615	12.7
特別	1,707,936	1.2	1,677,588	1.1	1,363,583	0.7	3,988,375	2.8	2,899,270	2.4	2,572,245	1.6
交通安全対策特別交付金	56,758	0.0	38,605	0.0	53,557	0.0	38,753	0.0	33,169	0.0	61,103	0.0
分担金・負担金	664,848	0.5	219,822	0.2	985,365	0.5	465,509	0.3	140,634	0.1	510,922	0.3
使用料	1,028,993	0.7	2,023,122	1.4	1,649,486	0.9	985,388	0.7	848,077	0.7	1,099,319	0.7
手数料	443,822	0.3	1,257,145	0.9	1,286,929	0.7	590,935	0.4	519,225	0.4	1,208,748	0.7
国庫支出金	36,670,910	26.4	40,769,199	27.8	59,545,259	30.8	42,710,278	30.1	30,873,289	26.1	38,706,312	23.6
国有提供交付金	0	0.0	1,719	0.0	273,305	0.2	3,251	0.0	485,159	0.4	3,042	0.0
県支出金	9,396,274	6.8	8,330,359	5.7	14,704,785	7.6	8,864,338	6.2	7,649,567	6.5	11,385,060	6.9
財産収入	1,331,368	1.0	570,136	0.4	706,930	0.4	185,832	0.1	215,095	0.2	540,741	0.3
寄附金	427,925	0.3	1,219,510	0.8	1,998,747	1.0	618,449	0.4	252,811	0.2	600,472	0.4
繰入金	1,717,580	1.2	493,508	0.3	1,490,463	0.8	711,918	0.5	1,960,073	1.7	3,181,739	1.9
繰越金	1,412,874	1.0	2,427,779	1.7	1,585,106	0.8	1,439,707	1.0	4,274,082	3.6	3,193,562	2.0
諸収入	1,481,202	1.1	6,739,967	4.6	8,184,587	4.2	2,927,497	2.1	3,975,672	3.4	9,071,504	5.5
地方債	15,660,877	11.3	7,917,000	5.4	14,333,881	7.4	8,992,419	6.3	10,454,485	8.8	17,648,400	10.7
歳入合計	139,109,169	100.0	146,534,785	100.0	193,121,176	100.0	142,061,166	100.0	118,386,410	100.0	164,291,055	100.0
人件費	15,410,907	11.3	16,726,329	11.7	20,847,704	11.2	13,088,277	9.6	10,208,002	8.9	20,992,664	13.0
扶助費	40,249,567	29.5	49,888,821	35.0	62,412,731	33.6	49,092,933	35.9	34,166,240	29.9	43,179,194	26.7
公債費	12,920,992	9.4	12,443,469	8.8	17,363,355	9.4	13,666,776	10.0	9,825,478	8.6	13,137,606	8.1
（義務的経費計）	68,581,466	50.2	79,058,619	55.5	100,623,790	54.2	75,847,986	55.5	54,199,720	47.4	77,309,464	47.8
物件費	18,422,986	13.5	16,886,832	11.9	21,935,587	11.8	15,776,585	11.5	15,069,546	13.2	20,625,163	12.7
維持補修費	2,426,117	1.8	2,957,649	2.1	4,312,383	2.3	6,606,221	4.8	1,284,334	1.1	4,572,791	2.8
補助費等	14,852,884	10.9	13,654,313	9.6	18,587,012	10.0	14,890,128	10.9	14,678,780	12.8	12,878,187	8.0
繰出金	9,910,628	7.2	13,250,450	9.3	15,245,638	8.2	11,635,337	8.5	8,869,580	7.8	12,448,032	7.7
積立金	3,915,853	2.9	1,620,894	1.1	2,774,943	1.5	346,041	0.2	5,254,048	4.6	3,073,929	1.9
投資・出資・貸付金	500,358	0.4	5,746,891	4.0	7,233,784	3.9	366,022	0.3	2,243,809	2.0	7,926,851	4.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	17,943,594	13.1	9,309,133	6.5	14,948,132	8.1	11,368,879	8.3	12,684,178	11.1	22,942,644	14.2
普通建設事業費	17,916,741	13.1	9,309,133	6.5	14,948,063	8.1	11,368,879	8.3	12,684,178	11.1	22,677,114	14.0
うち補助	8,964,235	6.6	4,282,952	3.0	4,389,171	2.4	8,367,633	6.1	6,524,253	5.7	15,474,395	9.6
うち単独	8,952,506	6.5	4,525,116	3.2	10,512,349	5.7	3,001,246	2.2	6,159,925	5.4	6,668,561	4.1
災害復旧事業費	26,853	0.0	0	0.0	69	0.0	0	0.0	0	0.0	265,530	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	136,553,886	100.0	142,484,781	100.0	185,661,269	100.0	136,837,199	100.0	114,283,995	100.0	161,777,061	100.0

●令和3年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-2(歳入歳出の状況)

(数値は、各市決算カード(令和4年8月12日現在)、単位 千円、%)

区 分	仙台市(政令市)		山形市(中核市)		福島市(中核市)		郡山市(中核市)		いわき市(中核市)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入の状況	地方税	218,125,010	34.2	35,614,552	28.8	39,434,470	27.4	50,068,908	30.5	50,575,822	29.2
	地方譲与税	3,055,986	0.5	653,597	0.5	1,061,677	0.7	1,210,716	0.7	1,366,985	0.8
	利子割交付金	76,308	0.0	24,276	0.0	25,741	0.0	29,209	0.0	27,843	0.0
	配当割交付金	693,374	0.1	118,321	0.1	178,683	0.1	202,936	0.1	193,670	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	795,940	0.1	154,127	0.1	188,769	0.1	214,467	0.1	204,770	0.1
	分離課税所得割交付金	231,475	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	27,177,683	4.3	6,306,106	5.1	7,337,894	5.1	8,429,236	5.1	8,370,811	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	126,794	0.0	2,723	0.0	5,915	0.0	19,446	0.0	141,991	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	6,854,979	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	125	0.0
	自動車税環境性能割交付金	351,354	0.1	46,185	0.0	65,122	0.1	74,416	0.1	73,995	0.1
	法人事業税交付金	3,599,656	0.6	496,944	0.4	662,431	0.5	970,345	0.6	848,732	0.5
	地方特例交付金	3,880,273	0.6	915,609	0.7	932,293	0.7	1,202,617	0.7	1,018,644	0.6
	地方交付税	33,114,251	5.2	12,438,435	10.1	15,675,086	10.9	14,687,721	8.9	16,998,765	9.8
	普通	29,187,344	4.6	11,169,645	9.1	11,740,423	8.2	10,251,749	6.2	13,633,372	7.9
	特別	3,926,907	0.6	1,268,790	1.0	3,934,663	2.7	4,435,972	2.7	3,365,393	1.9
	交通安全対策特別交付金	305,893	0.1	49,976	0.0	42,439	0.0	56,455	0.0	52,435	0.0
	分担金・負担金	2,713,422	0.4	893,395	0.7	516,014	0.4	439,163	0.3	383,026	0.2
	使用料	7,252,985	1.1	811,942	0.7	1,081,113	0.8	1,407,653	0.9	2,087,452	1.2
	手数料	4,379,513	0.7	665,412	0.5	469,105	0.3	922,011	0.6	576,825	0.3
	国庫支出金	150,881,457	23.7	27,386,300	22.2	31,252,897	21.7	35,463,896	21.6	41,308,062	23.8
	国有提供交付金	243,866	0.0	0	0.0	1,906	0.0	2,944	0.0	0	0.0
	県支出金	64,777,324	10.2	8,958,954	7.3	13,686,946	9.5	15,551,608	9.5	11,693,430	6.8
	財産収入	5,851,188	0.9	214,198	0.2	1,716,483	1.2	143,199	0.1	477,657	0.3
	寄附金	599,483	0.1	3,893,253	3.2	1,601,929	1.1	398,895	0.2	704,483	0.4
	繰入金	9,220,948	1.4	1,432,971	1.2	2,984,632	2.1	6,339,861	3.9	8,937,939	5.2
	繰越金	7,997,492	1.3	3,782,063	3.1	7,623,957	5.3	7,713,885	4.7	7,286,518	4.2
諸収入	28,894,391	4.5	6,540,505	5.3	3,917,040	2.7	4,903,661	3.0	5,272,417	3.0	
地方債	55,771,100	8.8	12,067,600	9.8	13,365,120	9.3	13,751,927	8.4	14,798,913	8.5	
歳入合計	636,972,145	100.0	123,467,444	100.0	143,827,662	100.0	164,205,175	100.0	173,401,310	100.0	
性質別歳出の状況	人件費	116,357,893	18.6	15,692,959	13.2	18,962,590	14.2	18,408,874	11.8	22,282,082	13.6
	扶助費	149,721,841	23.9	28,273,188	23.9	32,327,968	24.3	35,348,407	22.7	39,259,388	23.9
	公債費	61,607,766	9.8	8,415,766	7.1	8,377,027	6.3	8,886,852	5.7	12,473,465	7.6
	(義務的経費計)	327,687,500	52.3	52,381,913	44.2	59,667,585	44.8	62,644,133	40.2	74,014,935	45.1
	物件費	90,496,751	14.5	18,496,809	15.6	25,148,606	18.9	23,307,796	15.0	27,389,989	16.7
	維持補修費	11,849,991	1.9	2,056,914	1.7	2,152,058	1.6	2,714,335	1.8	2,122,389	1.3
	補助費等	77,109,122	12.3	14,938,782	12.6	12,925,982	9.7	14,832,519	9.5	14,770,189	9.0
	繰出金	32,638,687	5.2	8,383,053	7.1	9,529,136	7.1	11,194,419	7.2	12,223,434	7.4
	積立金	11,389,266	1.8	3,707,519	3.1	5,084,298	3.8	11,898,702	7.7	10,035,812	6.1
	投資・出資・貸付金	18,862,038	3.0	4,680,389	4.0	1,304,147	1.0	5,645,642	3.6	2,785,661	1.7
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	56,463,289	9.0	13,832,250	11.7	17,443,745	13.1	23,348,563	15.0	20,792,591	12.7
	普通建設事業費	54,943,945	8.8	13,644,041	11.5	16,864,736	12.7	15,498,947	10.0	17,418,526	10.6
	うち補助	22,158,566	3.5	7,574,370	6.4	8,413,442	6.3	9,298,122	6.0	7,422,234	4.5
	うち単独	31,372,379	5.0	5,846,367	4.9	8,451,294	6.4	6,200,825	4.0	9,786,351	6.0
	災害復旧事業費	1,519,344	0.2	188,209	0.2	579,009	0.4	7,849,616	5.0	3,374,065	2.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	626,496,644	100.0	118,477,629	100.0	133,255,557	100.0	155,586,109	100.0	164,135,000	100.0	



## ●令和3年度全国県庁所在都市・市税収納率

(数値は「地方行財政調査資料」令和4年8月2日現在。単位：%)

順位	都市名	類型	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	大分	中核	99.4	0.8	98.6	4	99.3	2	99.3	2	99.2	2
2	名古屋	政令	99.3	0.7	98.6	3	99.4	1	99.5	1	99.5	1
3	横浜	政令	99.3	0.3	99.0	1	99.2	3	99.2	3	99.2	3
4	長野	中核	99.1	0.5	98.6	2	98.7	10	98.5	12	98.0	15
5	静岡	政令	99.1	0.7	98.4	5	98.9	7	98.7	7	98.5	9
6	京都	政令	99.0	1.1	97.9	12	98.9	5	99.0	5	98.8	5
7	札幌	政令	99.0	0.7	98.3	6	98.9	6	98.8	6	98.5	8
8	佐賀	Ⅳ	98.9	0.7	98.3	8	99.2	4	99.2	4	99.1	4
9	福岡	政令	98.8	0.8	98.0	10	98.7	9	98.7	8	98.6	7
10	前橋	中核	98.7	0.4	98.3	7	98.8	8	98.7	9	98.6	6
11	松山	中核	98.7	0.8	97.9	13	98.4	14	98.2	14	97.7	17
12	仙台	政令	98.7	0.7	98.0	9	98.5	12	98.5	10	98.2	11
13	大阪	政令	98.6	1.3	97.3	23	98.6	11	98.5	11	98.2	10
14	神戸	政令	98.6	1.0	97.6	17	98.4	13	98.4	13	98.1	12
15	那覇	中核	98.4	0.9	97.6	19	98.3	15	98.2	15	98.1	13
16	松江	中核	98.4	1.1	97.4	20	98.3	16	98.1	16	98.1	14
17	広島	政令	98.4	1.2	97.2	27	98.2	19	97.2	29	96.8	27
18	さいたま	政令	98.3	0.3	98.0	11	98.2	18	98.1	17	97.8	16
19	宮崎	中核	98.2	0.5	97.7	15	98.3	17	98.1	18	97.4	19
20	福井	中核	98.2	1.0	97.2	26	97.1	37	96.2	38	95.0	41
21	熊本	政令	98.2	0.9	97.2	24	97.7	24	97.4	24	96.7	31
22	高知	中核	98.1	0.8	97.3	21	97.7	26	97.3	28	96.9	26
23	盛岡	中核	98.1	0.5	97.6	16	97.7	23	97.5	22	97.4	20
24	宇都宮	中核	98.0	0.2	97.8	14	97.9	21	97.5	20	97.1	29
25	和歌山	中核	98.0	0.8	97.2	25	97.8	22	97.5	21	97.2	22
26	岡山	政令	98.0	1.1	96.9	30	97.7	25	97.4	25	96.7	30
27	徳島	Ⅳ	97.9	1.2	96.7	35	97.2	36	95.9	40	94.5	43
28	千葉	政令	97.9	0.3	97.6	18	97.9	20	97.9	19	97.4	18
29	鳥取	中核	97.7	1.4	96.3	39	97.3	33	97.1	32	96.5	32
30	鹿児島	中核	97.7	1.0	96.7	34	97.4	30	96.9	34	96.3	34
31	金沢	中核	97.7	0.9	96.7	33	97.3	34	96.8	35	96.2	35
32	水戸	中核	97.6	1.1	96.6	37	96.7	38	96.3	37	95.6	37
33	津	Ⅳ	97.6	0.5	97.1	28	97.4	29	97.4	26	97.1	23
34	新潟	政令	97.6	0.3	97.3	22	97.5	28	97.4	27	97.1	24
35	高松	中核	97.5	0.7	96.9	31	97.3	32	97.1	31	97.0	25
36	長崎	中核	97.5	0.7	96.8	32	97.5	27	97.5	23	97.3	21
37	福島	中核	97.4	0.4	97.0	29	97.2	35	97.1	33	96.5	33
38	奈良	中核	97.2	0.6	96.6	36	97.3	31	97.1	30	96.8	28
39	山口	Ⅲ	97.0	1.2	95.8	42	96.5	40	96.1	39	95.4	38
40	甲府	中核	96.7	0.7	96.0	40	95.6	44	94.0	46	93.1	46
41	山形	中核	96.7	0.4	96.3	38	96.6	39	96.5	36	95.9	36
42	秋田	中核	96.4	0.4	96.0	41	96.2	41	95.9	41	95.2	40
43	富山	中核	96.3	0.9	95.4	43	95.7	43	95.4	43	94.9	42
44	大津	中核	96.0	1.0	95.0	45	95.8	42	95.6	42	95.3	39
45	岐阜	中核	95.7	0.6	95.2	44	95.0	45	94.5	44	93.7	45
46	青森	中核	95.0	1.1	94.0	46	94.2	46	94.0	45	93.8	44

平均		97.92%	0.75	97.17%	△ 0.49	97.66%	0.26	97.40%	0.42	96.98%	0.46
----	--	--------	------	--------	--------	--------	------	--------	------	--------	------

※国民健康保険税を除く。

- 【類型】 政令 : 政令指定都市  
 中核 : 中核市  
 V : 人口30万人から40万人未満  
 Ⅳ : 人口20万人から30万人未満  
 Ⅲ : 人口10万人から20万人未満

# 令和3年度市税決算見込額調 (東北の県庁所在都市)

## 市税決算見込額 (徴収率順)

(単位 千円)

区分	仙台市(政令市)			盛岡市(中核市)			福島市(中核市)			山形市(中核市)			秋田市(中核市)			青森市(中核市)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
<b>1 市民税</b>	114,332,499	112,182,234	98.1%	20,545,864	20,205,448	98.3%	18,499,030	17,990,851	97.3%	17,180,563	16,721,198	97.3%	19,751,091	19,301,515	97.7%	15,948,357	15,364,639	96.3%
個人市民税	93,217,834	91,209,074	97.8%	16,757,288	16,445,084	98.1%	15,660,603	15,207,076	97.1%	13,965,574	13,536,163	96.9%	15,841,078	15,424,385	97.4%	12,914,655	12,324,645	95.4%
現年課税分	91,158,262	90,316,928	99.1%	16,430,636	16,326,463	99.4%	15,189,446	15,071,154	99.2%	13,563,338	13,461,190	99.2%	15,470,076	15,338,626	99.2%	12,305,266	12,189,783	99.1%
滞納繰越分	2,059,572	892,146	43.3%	326,652	118,621	36.3%	471,157	135,922	28.8%	402,236	74,973	18.6%	371,002	85,759	23.1%	609,389	134,862	22.1%
法人市民税	21,114,665	20,973,160	99.3%	3,788,576	3,760,364	99.3%	2,838,427	2,783,775	98.1%	3,214,989	3,185,035	99.1%	3,910,013	3,877,130	99.2%	3,033,702	3,039,994	100.2%
現年課税分	20,803,438	20,764,645	99.8%	3,730,632	3,725,745	99.9%	2,777,456	2,766,309	99.6%	3,148,039	3,139,352	99.7%	3,855,259	3,845,869	99.8%	2,983,478	3,021,295	101.3%
滞納繰越分	311,227	208,515	67.0%	57,944	34,619	59.7%	60,971	17,466	28.6%	66,950	45,683	68.2%	54,754	31,261	57.1%	50,224	18,699	37.2%
<b>2 固定資産税</b>	75,583,582	75,076,306	99.3%	17,271,525	16,867,002	97.7%	16,372,977	15,935,118	97.3%	14,853,310	14,246,093	95.9%	20,103,312	19,024,721	94.6%	16,905,629	15,757,396	93.2%
純固定資産税	75,188,962	74,681,686	99.3%	17,076,909	16,672,386	97.6%	16,099,560	15,661,701	97.3%	14,777,430	14,170,213	95.9%	19,899,701	18,821,110	94.6%	16,761,256	15,613,023	93.1%
現年課税分	73,961,529	73,746,022	99.7%	16,627,221	16,507,352	99.3%	15,633,937	15,501,088	99.2%	14,130,215	13,980,021	98.9%	18,781,612	18,559,387	98.8%	15,491,983	15,309,759	98.8%
滞納繰越分	1,227,433	935,664	76.2%	449,688	165,034	36.7%	465,623	160,613	34.5%	647,215	190,192	29.4%	1,118,089	261,723	23.4%	1,269,273	303,264	23.9%
交付金	394,620	394,620	100.0%	194,616	194,616	100.0%	273,417	273,417	100.0%	75,880	75,880	100.0%	203,611	203,611	100.0%	144,373	144,373	100.0%
<b>3 軽自動車税</b>	1,898,991	1,826,058	96.2%	738,512	710,579	96.2%	869,668	837,983	96.4%	724,943	699,563	96.5%	863,786	836,238	96.8%	845,401	789,984	93.4%
現年課税分	1,823,004	1,798,134	98.6%	712,513	703,694	98.8%	839,683	830,186	98.9%	702,205	695,307	99.0%	838,960	831,446	99.1%	793,057	781,119	98.5%
滞納繰越分	75,987	27,924	36.7%	25,999	6,885	26.5%	29,985	7,797	26.0%	22,738	4,256	18.7%	24,826	4,792	19.3%	52,344	8,865	16.9%
<b>4 市たばこ税</b>	7,685,428	7,685,483	100.0%	1,946,538	1,946,538	100.0%	1,956,012	1,956,012	100.0%	1,415,554	1,415,554	100.0%	2,101,046	2,101,046	100.0%	2,117,875	2,117,875	100.0%
現年課税分	7,685,401	7,685,483	100.0%	1,946,538	1,946,538	100.0%	1,956,012	1,956,012	100.0%	1,415,554	1,415,554	100.0%	2,101,046	2,101,046	100.0%	2,117,875	2,117,875	100.0%
滞納繰越分	27	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
<b>5 鉱産税</b>	3,346	3,346	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	4,131	4,131	100.0%	390	390	100.0%
<b>6 特別土地保有税</b>	9,260	5,400	58.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	9,260	5,400	58.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
<b>小計(1~6)</b>	<b>199,513,106</b>	<b>196,778,827</b>	<b>98.6%</b>	<b>40,502,439</b>	<b>39,729,567</b>	<b>98.1%</b>	<b>37,697,687</b>	<b>36,719,964</b>	<b>97.4%</b>	<b>34,174,370</b>	<b>33,082,408</b>	<b>96.8%</b>	<b>42,823,366</b>	<b>41,267,651</b>	<b>96.4%</b>	<b>35,817,652</b>	<b>34,030,284</b>	<b>95.0%</b>
<b>入湯税</b>	121,090	119,710	98.9%	37,832	37,832	100.0%	68,043	62,988	92.6%	32,051	29,206	91.1%	34,736	34,736	100.0%	34,695	34,710	100.0%
現年課税分	119,452	119,406	100.0%	37,832	37,832	100.0%	62,637	62,249	99.4%	29,805	29,206	98.0%	34,736	34,736	100.0%	25,755	25,770	100.1%
滞納繰越分	1,638	304	18.6%	0	0	0.0%	5,406	739	13.7%	2,246	0	0.0%	0	0	0.0%	8,940	8,940	100.0%
<b>事業所税</b>	5,960,104	5,921,452	99.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,561,232	1,507,649	96.6%	421	120	28.5%
現年課税分	5,741,572	5,709,284	99.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,501,593	1,491,076	99.3%	0	0	0.0%
滞納繰越分	218,532	212,168	97.1%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	59,639	16,573	27.8%	421	120	28.5%
<b>都市計画税</b>	15,421,154	15,305,021	99.2%	2,150,626	2,099,616	97.6%	2,724,762	2,651,518	97.3%	2,624,097	2,502,938	95.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	15,177,937	15,127,202	99.7%	2,093,890	2,078,795	99.3%	2,646,994	2,624,599	99.2%	2,497,425	2,467,061	98.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	243,217	177,819	73.1%	56,736	20,821	36.7%	77,768	26,919	34.6%	126,672	35,877	28.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
<b>市税総額</b>	<b>221,015,454</b>	<b>218,125,010</b>	<b>98.7%</b>	<b>42,690,897</b>	<b>41,867,015</b>	<b>98.1%</b>	<b>40,490,492</b>	<b>39,434,470</b>	<b>97.4%</b>	<b>36,830,518</b>	<b>35,614,552</b>	<b>96.7%</b>	<b>44,419,334</b>	<b>42,810,036</b>	<b>96.4%</b>	<b>35,852,768</b>	<b>34,065,114</b>	<b>95.0%</b>

### 盛岡市税の収納状況

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を見込み、現年度分99.05%、滞納繰越分32.00%、合計97.70%を収納率目標として取り組みました。その結果、現年度分収納率99.39%、滞納繰越分収納率37.73%、現年滞納合計では98.07%と令和2年度と比較し0.46ポイント上回り、これまでの最高値となり、東北県庁所在都市での収納率は、仙台市に次ぎ第2位となりました。

収納率が増加した主な要因は、現年度分の三税において、クレジット納付やスマホ決済納付の導入により、納入環境が多様化し、利便性が向上したこと、納期内納付の割合が高まり、収納状況が終始安定していたことなどが挙げられます。

●令和3年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への充当状況について

平成26年度より消費税（国及び地方）が5%から8%に、また、令和元年10月からは、10%に引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増額分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,873,653千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 56,466,899千円

(単位：千円)

施策区分	予算区分	令和3年度決算額のうち社会保障施策に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	11,414,210	5,728,946	1,908,821	277,348	630,629	2,868,466
	児童福祉費	23,887,675	13,046,007	3,519,713	521,546	1,225,612	5,574,797
	生活保護費	7,328,818	5,493,311	4,500	56,694	319,778	1,454,535
	小計	42,630,703	24,268,264	5,433,034	855,588	2,176,019	9,897,798
社会保険	社会福祉費	8,222,738	428,391	1,305,266	0	1,169,503	5,319,578
	小計	8,222,738	428,391	1,305,266	0	1,169,503	5,319,578
保健衛生	保健衛生費	1,274,390	69,086	50,232	4,393	207,382	943,297
	保健所費	4,339,068	2,508,420	23,283	27,666	320,749	1,458,950
	小計	5,613,458	2,577,506	73,515	32,059	528,131	2,402,247
合計		56,466,899	27,274,161	6,811,815	887,647	3,873,653	17,619,623



〒020-8530

岩手県盛岡市内丸12番2号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515

令和4年（2022年）9月発行